

社会資本総合整備計画（水の安全・安心基盤整備） 事後評価書

平成29年3月27日

計画の名称	2 安心して生活できる県土づくりのための海岸保全事業の推進（防災・安全）		
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）	交付対象	大分県
計画の目標	津波、高潮、波浪等による災害に対する県土基盤の安全性を図るため、海岸保全施設の整備を重点的に行う必要のある海岸において対策事業を実施し、安全安心な県民生活の確保を図る。		

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画箇所（耐震対策緊急事業を除く）における津波、高潮、波浪等により発生する浸水被害を解消する。 緊急的に耐震対策を行う必要がある堤防・護岸等の施設について、機能回復・向上を図る。
----------------	--

定量的指標の定義及び算定式	事業箇所（耐震対策緊急事業を除く）において浸水被害のおそれのある区域の面積 緊急的に耐震対策を行う必要がある堤防・護岸等の施設延長 事業箇所において浸食被害のおそれのある区域の面積	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値 (H22当初) 99.3ha 中間目標値 (H24末) - 最終目標値 (H26末) 69.3ha	備考
全体事業費	合計A+B+C 769百万円	A 769百万円	B 百万円
効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)			0.0%

交付対象事業																	
A1 基礎事業（海岸事業）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別①	種別②	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
2-A1-1	海岸	内地	大分県	直接	-	高潮	継続	国東海岸高潮対策事業	飛沫防止帯A=3000m2	国東市						93	
2-A1-2	海岸	内地	大分県	直接	-	津波・高潮	継続	下ノ江港海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業	防潮堤（破堤防止）L=336m	臼杵市						22	
2-A1-3	海岸	内地	大分県	直接	-	津波・高潮	継続	国東海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業	護岸（破堤防止）L=480m	国東市						133	
2-A1-4	海岸	内地	大分県	直接	-	津波・高潮	継続	佐伯港海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業	防潮堤（破堤防止）L=95m	佐伯市						62	
2-A1-5	海岸	内地	大分県	直接	-	耐震	継続	大分港海岸耐震対策緊急事業	護岸（補強）L=300m	大分市						360	
2-A1-6	海岸	内地	大分県	直接	-	津波・高潮	新規	中津港海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業	護岸 L=1,000m、陸開11基	中津市						35	
2-A1-7	海岸	内地	大分県	直接	-	侵食	新規	国東港海岸侵食対策事業	護岸 L=80m、突堤2基	国東市						12	
2-A1-8	海岸	内地	大分県	直接	-	津波・高潮	新規	臼杵港海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業	防潮堤（破堤防止）L=696m、護岸L=369m、陸開4基	臼杵市						23	
2-A1-9	海岸	内地	大分県	直接	-	津波・高潮	新規	下ノ江港海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業	防潮堤（破堤防止）L=50m、陸開6基	臼杵市						0	
2-A1-10	海岸	内地	大分県	直接	-	津波・高潮	新規	守江港海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業	護岸 L=900m	杵築市						29	
2-A1-11	海岸	離島	大分県	直接	-	耐震	新規	港湾海岸耐震性能調査事業	耐震性能調査 L=70.5km	県内16海岸						0	
小計（海岸事業）											769						
合計											769						

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
合計																

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
----	----------------------	----

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
合計											0					

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
----	----------------------	----

その他関連する事業														
計画等の名称 地域自主戦略交付金事業（大分県）														
事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
								H22	H23	H24	H25	H26		
合計												0		

A'	B'	C'	$(C+C') / ((A+A') + (B+B') + (C+C'))$	0.0%
----	----	----	---------------------------------------	------

2. 評価結果の定量的・質的評価

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・飛沫防止帯や防潮堤、護岸の破堤防止を行い、背後地への越波を低減し、浸水被害の軽減を図った。 ・既設護岸の補強を行い、耐震対策を図った。 ・本計画では、侵食対策のための測量、設計業務を進めた。 				
II 定量的指標の達成状況	指標（事業箇所（耐震対策緊急事業を除く）において浸水被害のおそれのある区域の面積）	最終目標値	69.3ha	目標値と実績値に差が出た要因	順調な事業推移であった。	
		最終実績値	69.3ha			
	指標（緊急的に耐震対策を行う必要がある堤防・護岸等の施設延長）	最終目標値	0m	目標値と実績値に差が出た要因	緊急性・重要性を考慮した優先順位を踏まえ、限られた予算のなかで海岸保全施設の整備を行ったが、目標値の達成に至らなかった。	
		最終実績値	70m			
	指標（事業箇所において浸食被害のおそれのある区域の面積）	最終目標値	3.2ha	目標値と実績値に差が出た要因	順調な事業推移であった。	
		最終実績値	3.2ha			
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		-				

3. 特記事項（今後の方針等）

今後も海岸保全施設の整備を促進し、津波、高潮、波浪等による災害に対する県土基盤の安全性を図り、安全安心な県民生活を確保するため、本事業を推進する。

(参考図面) 水の安全・安心基盤整備

